

名寄市人事行政の運営等の状況を公表します

市職員の給与は、職務と責任に応じた給料と期末勤勉手当や扶養手当などの諸手当から成り立っています。また、国家公務員や他の地方自治体職員、民間企業の従業員の給与を総合的に考慮して、市議会で議決された「職員の給与に関する条例」に基づいて支給されます。(平成19年1月から平成21年9月までの給料を4%削減、期末勤勉手当の役職加算を凍結しています)

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

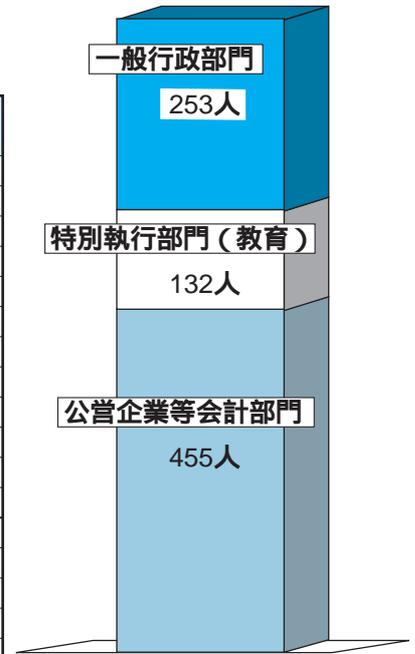
(1) 職員の採用及び退職に関する状況

区分	退職者数	採用者数
一般職	24人	8人
技能労働職	4人	

(2) 部門別職員数の状況

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減事由
		平成20年度	平成21年度		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務	73	71	2	組織機構改編、退職
	税務	17	17	0	
	労働	2	1	1	組織機構改編
	農林水産	35	31	4	組織機構改編
	商工	6	7	1	事務分掌見直し
	土木	34	29	5	組織機構改編など
	民生	74	70	4	組織機構改編など
	衛生	23	22	1	退職
小計	269	253	16		
特別執行部門(教育)		132	132	0	
一般会計合計		401	385	16	
公営企業等会計部門	病院	391	401	10	集中治療室新設など
	水道	16	15	1	事業縮小
	下水道	12	12	0	
	その他	27	27	0	
	小計	446	455	9	
合計		847	840	7	

部門別職員数



2. 職員給与の状況

(1) 人件費の状況(平成20年度一般会計決算)

人口	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率
(平成21.3.31)	千円	千円	(A)/(B)
30,919人	18,999,223	3,512,327	18.5%

(2) 職員給与費の状況

(平成20年度一般会計決算)

職員数(A)	給与費(千円)				1人当たり(B)/(A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
399人	1,653,267	208,934	677,554	2,539,755	6,365千円

(3) 職員の平均給与・年齢(平成21年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	335,500円	44.3歳
技能労働職	349,300円	48.4歳
大学教育職	454,300円	49.5歳

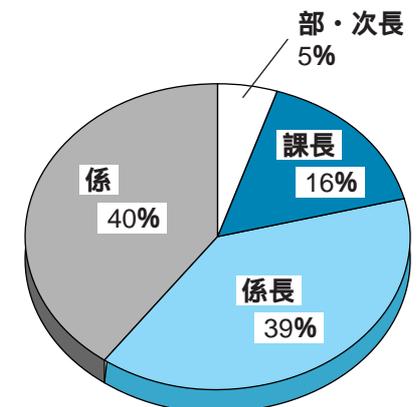
(4) 職員の初任給・経験年数別平均給料月額(平成21年4月1日現在)

区分	初任給	経験年数		
		10~15年未満	15~20年未満	20~25年未満
市 一般行政職	大学卒	165,312円	294,000円	340,400円
	高校卒	134,496円	243,500円	289,700円
国 一般行政職	大学卒	172,200円	284,695円	340,866円
	高校卒	140,100円	239,721円	285,143円

(5) 一般行政職の職務別職員数(平成21年4月1日現在)

職務	部・次長	課長	係長	係	合計
職員数	14人	48人	116人	121人	299人
構成比	4.68%	16.05%	38.80%	40.47%	100.00%

一般行政職の職務別職員数



(6) 職員手当の状況

(平成21年4月1日現在)

退職手当	区分	自己都合	勸奨・定年	(注)名寄市は北海道市町村職員退職手当組合に加入し、同組合の条例に基づき退職金を支給しています	期末・勤勉手当	(支給時期)		
						6月期	12月期	
	勤続20年	23.50月分	30.55月分			1.40月分	0.75月分	
	勤続25年	33.50月分	41.34月分			1.60月分	0.75月分	
	勤続35年	47.50月分	59.28月分			3.00月分	1.50月分	
	最高限度	59.28月分	59.28月分					
	その他加算措置	定年前早期退職特例加算(2~20%加算)						
	退職時特別昇給	なし(平成19年度から廃止)						

平成21年6月期支給手当は、期末1.25月分、勤勉0.70月分に引き下げて支給しています。

人事行政の運営等の状況を公表します

職員手当の状況（前ページからつづき）

（平成20年度一般会計決算）

特殊勤務手当	区 分		時間外勤務手当	支給総額		
	職員全体に占める支給職員の割合			全職種	22,151,041円	
	支給対象職員1人当たり平均支給額			1.3%		
	手当の種類			360,000円	職員1人当たり平均支給額	
代表的な手当の名称		10種類				
		学科長等手当など				

区 分	支 給 対 象	国の制度との異同、異なる内容
扶養手当	他に生計の途がなく主として職員の扶養を受けている者に対して支給	同じ
住居手当	借家、借間または持家に居住し、要件を満たしている者に対して支給	異なる 借家・借間～国と同じ、持家～8,000円
通勤手当	交通機関またはそれに関するものを使用し通勤する者に対して支給	異なる 交通機関～国と同じ、自家用車等～20円/km

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り				休 日
	始 業	終 業	休憩時間	週休日	
38.45時間	8時45分	17時30分	12時～13時	日曜日・土曜日	国民の祝日、年末年始（12月31日～1月5日）

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成20.1.1～平成20.12.31）

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数
17,729日	4,627日	464人	10.0日

4. 職員の表彰並びに分限及び懲戒処分の状況

区 分	内 容	期 間
表 彰	永年勤続30年10人、15年29人	平成20年11月1日～平成21年10月31日
分限・懲戒	分限処分：休職25人、懲戒処分：訓告1件、1人	平成20年4月1日～平成21年3月31日

5. 職員研修の状況（平成20年度）

研 修 内 容		日数・回数	人員
一般派遣研修	北海道市町村職員研修センター（税務事務、政策形成など）	2日	各2～3人
	中央研修所（電子自治体構築の情報技術、介護保険事務）	8日	各1人
	国際文化研修所（自治体内分権とこれからの地域コミュニケーション）	4日	1人
	電源地域振興センター（地域特性を活かした特産品の開発・改良を考える）	2日	1人
	その他の研修（言語障害臨床研修、公益通報者保護法、戸籍事務、図書館地区別など15回）	1～33日	延べ18人
集合研修	初任者 新規採用職員待遇研修	1日	2人
	新規採用職員待遇・マナー研修	2日	11人
	情報セキュリティー	1日	8人
	中級 メンタルヘルス研修	2日	10人
	法令実務	2日	5人
	介護支援専門員更新講習	1回	3人
	上級研修（ライフプランセミナー）	1回	25人
	管理者 安全運転管理者法定講習	1日	11人
	防火管理者講習	1回	5人
	専門研修（危険物取扱者保安講習）	1回	14人
特別研修	北海道研修センター講演会	1日	43人
	市議会議会改革「地方分権における議会の役割」	1日	40人
	その他の講演会（人材育成アドバイザー講演会など4回）	1日	延べ35人
自主研修	積雪寒冷地における和胡桃の生育の可能性		7人

6. 職員の福祉及び利益の保護の状況

共済制度	加入共済組合	北海道市町村職員共済組合、公立学校共済組合北海道支部
	共済組合事業	短期給付（保健給付、休業給付、災害給付等）、長期給付（退職給付、障害給付、遺族給付）、福祉事業（保健・貯金・貸付・物資事業）
厚生制度（21年度予算）	福利厚生事業（名寄市職員福利厚生会に委任）	会員数435人、会費6,765千円、市交付金3,219千円、文化・健康体育・教養事業、吉凶慶弔事業、生活資金貸付事業など
公務災害発生件数	平成20年度	公務災害3件、通勤災害なし

7. 特別職の報酬等の状況

市議会議員などの特別職の報酬月額、一般職員の場合とは別に、市内各界の代表者によって構成される「名寄市特別職報酬等審議会」の答申を受け、市議会の審議を経て条例で定められています。

月額報酬（平成21年4月1日現在）

期末手当（平成21年4月1日現在）

区 分	金 額	区 分	金 額	支給時期	議長・副議長・議員	市長・副市長・教育長
議長	384,000円	市長	862,000円	6月期	2.10月分	1.40月分
副議長	336,000円	副市長	690,000円	12月期	2.30月分	1.60月分
議員	310,000円	教育長	602,000円	計	4.40月分	3.00月分

月額報酬は平成18年7月から当分の間、市長689,600円、副市長621,000円、教育長571,900円に、議長・副議長・議員の期末手当は平成18年3月から当分の間、6月期2.00月分、12月期2.20月分に減額になっています。

注）平成21年6月期支給の期末手当は、議長・副議長・議員1.85月分、市長・副市長・教育長1.25月分にそれぞれ引き下げて支給しています。

8. その他

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立て及び苦情処理はありません。（平成20年度）